IRミーティング資料

2025年３月13日

ひろぎんホールディングス

本日のポイント

Ⅰ．2024年度第３四半期決算および業績見通し　・・・ p.3

Point 1

2024年度第3四半期の業績は、**順調**。
（親会社株主に帰属する四半期純利益290億円、進捗率82.8%）

Point 2

2024年度は**過去最高益**＋株主還元も**過去最高額**を見込む。

Ⅱ．中期計画2024の初年度の総括　・・・ p.12

Point 3

企業価値向上に向け、着実に**「地域総合サービスグループ」**としての歩みを進めている。
（ソリューションメニューの拡充、経営資源の再配分等）

Point 4

足元のマーケット環境は、計画策定時から大きく変化しており、**「中期計画2024」のKPI・計数目標の見直し**を検討。（2025年5月に公表予定）

Ⅰ．2024年度第３四半期決算および業績見通し

2024年度第3四半期決算の概要

連結業績サマリー

(億円)

	2024年度第3四半期	前年同期比	(進捗率)
連結粗利益	**836**	**89**	
(除く国債等債券関係損益)	**877**	**112**	
資金利益	632	85	
役務取引等利益	188	18	
特定取引・その他業務利益	15	△ 13	
(うち国債等債券関係損益)	△ 40	△ 23	
営業経費 (△)	473	47	
与信費用 (△)	△ 8	△ 81	
株式等関係損益	45	△ 37	
持分法による投資損益	0	0	
その他	4	0	
経常利益	**422**	**87**	**(84%)**
特別損益	△ 5	△ 4	
法人税等合計 (△)	126	27	
非支配株主に帰属する四半期純利益 (△)	△ 0	△ 0	
親会社株主に帰属する四半期純利益	**290**	**57**	**(83%)**

(参考) 営業経費率 ※	54.0%	△ 1.7%

※ 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 − 国債等債券関係損益)

広島銀行　業績サマリー

(億円)

	2024年度第3四半期	前年同期比	(進捗率)
コア業務粗利益	**786**	**96**	**(76%)**
資金利益	633	73	
うち貸出金利息	676	69	
非資金利益	152	22	
法人ソリューション	51	12	
アセットマネジメント	32	△ 4	
その他 (内国為替、外国為替等)	69	14	
経費 (除く臨時処理分) (△)	421	32	
コア業務純益	**364**	**64**	**(79%)**
コア業務純益 (除く投信解約損益)	**364**	**64**	**(79%)**
国債等債券関係損益	△ 40	△ 23	
実質業務純益	**323**	**40**	
与信費用 (△)	△ 11	△ 80	
株式等関係損益	45	△ 37	
その他臨時損益	11	△ 12	
経常利益	**393**	**74**	**(85%)**
特別損益	△ 5	△ 4	
法人税等合計 (△)	116	27	
四半期純利益	**271**	**43**	**(85%)**

主要グループ会社の実績　- 広島銀行以外 -

金融連結子会社　非金融連結子会社

ひろぎん証券

(百万円)	'24年度 第3Q	前年同期比
業務粗利益	3,574	7
経常利益	594	△ 16
四半期純利益	394	△ 11

(百万円)	'24年度 見通し	前年比
当期純利益	526	△ 126

ひろぎんリース

(百万円)	'24年度 第3Q	前年同期比
業務粗利益	2,170	268
経常利益	1,208	288
四半期純利益	830	193

(百万円)	'24年度 見通し	前年比
当期純利益	916	204

しまなみ債権回収

(百万円)	'24年度 第3Q	前年同期比
業務粗利益	482	138
経常利益	15	145
四半期純利益	2	101

(百万円)	'24年度 見通し	前年比
当期純利益	116	75

ひろぎんキャピタルパートナーズ

(百万円)	'24年度 第3Q	前年同期比
業務粗利益	173	61
経常利益	62	19
四半期純利益	40	12

(百万円)	'24年度 見通し	前年比
当期純利益	49	446

ひろぎんクレジットサービス

(百万円)	'24年度 第3Q	前年同期比
業務粗利益	3,023	230
経常利益	1,522	168
四半期純利益	998	110

(百万円)	'24年度 見通し	前年比
当期純利益	1,184	△ 35

ひろぎんヒューマンリソース

(百万円)	'24年度 第3Q	前年同期比
業務粗利益	205	12
経常利益	△ 35	△ 57
四半期純利益	△ 32	△ 45

(百万円)	'24年度 見通し	前年比
当期純利益	21	△ 20

ひろぎんITソリューションズ

(百万円)	'24年度 第3Q	前年同期比
業務粗利益	621	△ 202
経常利益	△ 64	△ 276
四半期純利益	△ 40	△ 184

(百万円)	'24年度 見通し	前年比
当期純利益	106	△ 157

ひろぎんエリアデザイン

(百万円)	'24年度 第3Q	前年同期比
業務粗利益	72	△ 90
経常利益	△ 108	△ 55
四半期純利益	△ 115	△ 77

(百万円)	'24年度 見通し	前年比
当期純利益	18	△ 40

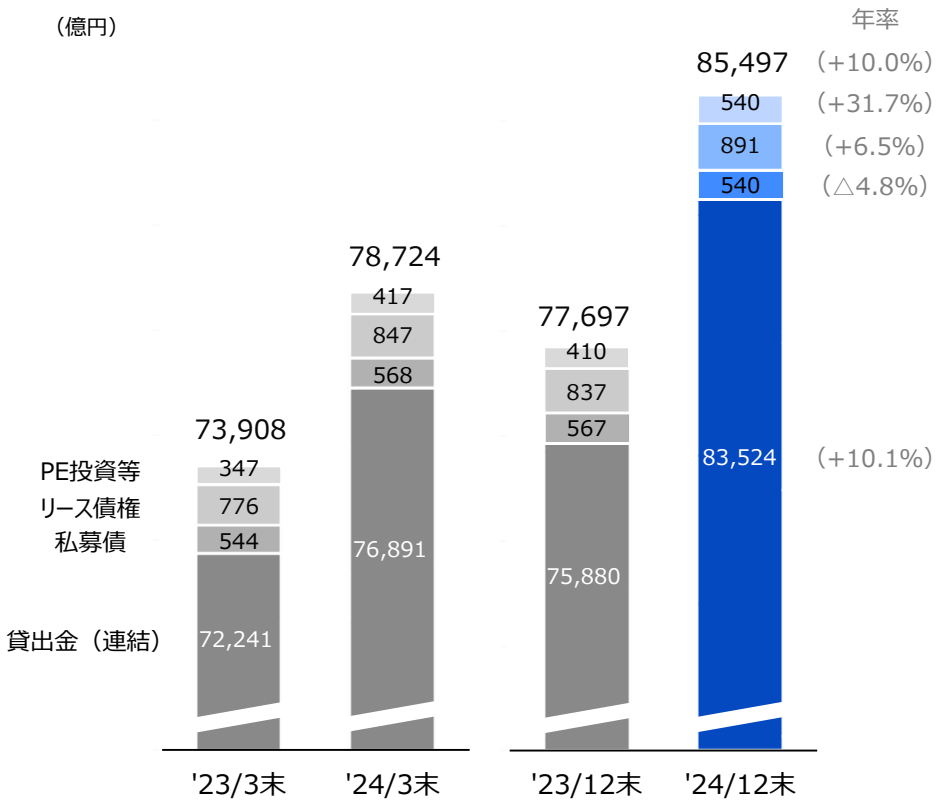
グループ会社 当期純利益（合計）

第3四半期　**21.5億円**（前年同期比+1.6億円）

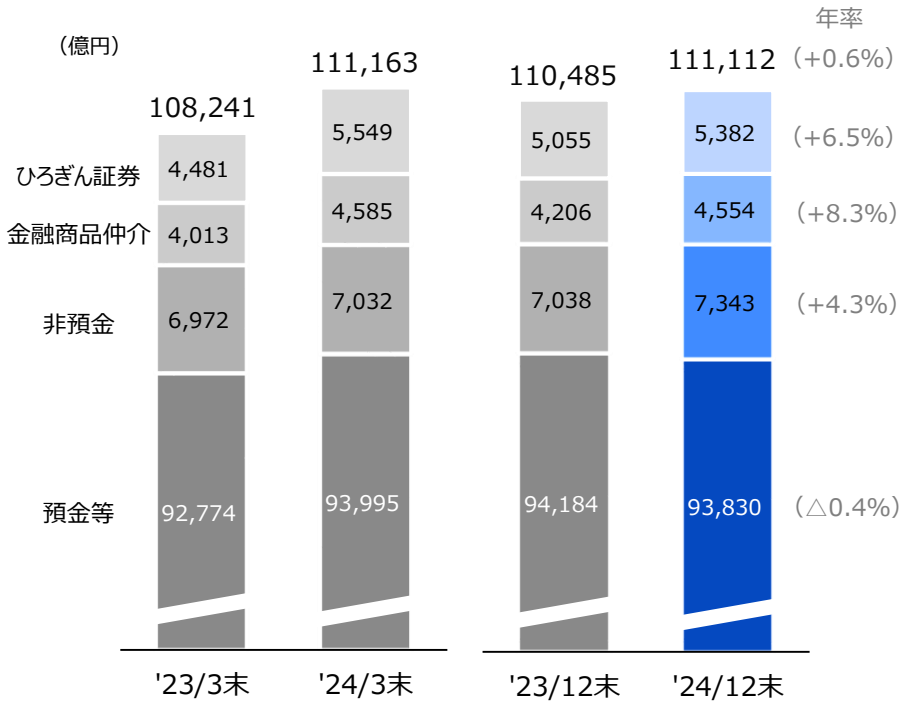
通期計画　**29.7億円**（前年比+3.8億円）

グループ総与信（末残）・総預り資産（広島銀行＋ひろぎん証券　末残）

【HD連結】グループ総与信（末残）



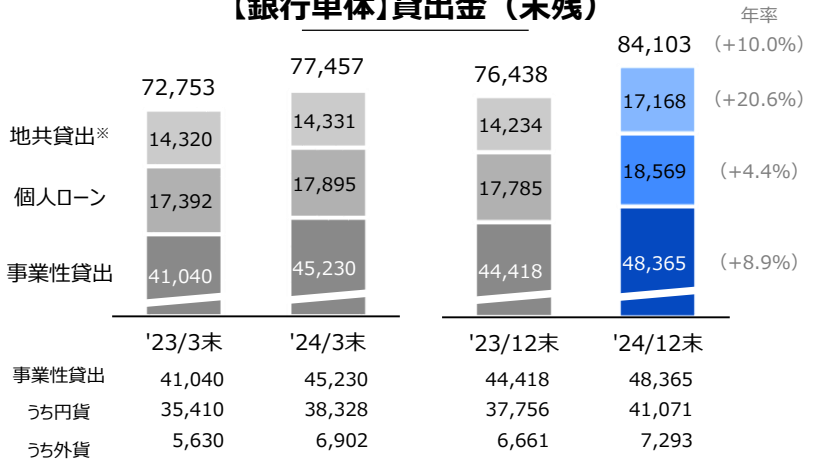
【HD連結】総預り資産（広島銀行＋ひろぎん証券　末残）



※1　ひろぎん証券および非預金の残高には、金融商品仲介は含んでいない
※2　ひろぎん証券の残高は、時価ベース
※3　「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでいない

貸出金（末残）

【銀行単体】貸出金（末残）



	'23/3末	'24/3末	'23/12末	'24/12末
事業性貸出	41,040	45,230	44,418	48,365
うち円貨	35,410	38,328	37,756	41,071
うち外貨	5,630	6,902	6,661	7,293

※地共貸出…地方公共団体、公社および政府向けの貸出

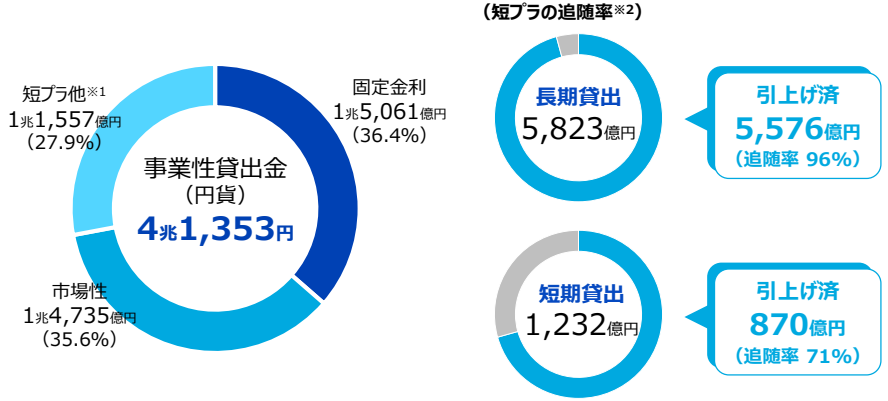
【銀行単体】貸出金の地域別内訳（末残）

	'23/3末	'24/3末	'23/12末	'24/12末	'24/12末比	(構成比)
貸出金残高	72,753	77,457	76,438	84,103	7,665	100.0%
地元４県	54,840	58,159	57,864	60,422	2,558	71.6%
広島県	42,965	45,197	44,893	46,951	2,057	55.6%
岡山県	3,561	3,721	3,690	3,917	227	4.6%
愛媛県	5,986	6,887	6,937	7,062	125	3.0%
山口県	2,328	2,354	2,344	2,492	148	8.4%
その他の地域	17,913	19,298	18,764	23,966	5,202	28.4%
うち政府向け	7,835	7,855	7,670	10,684	3,014	12.7%

政府向け除きの地元4県貸出金の割合 82.3%

(億円)

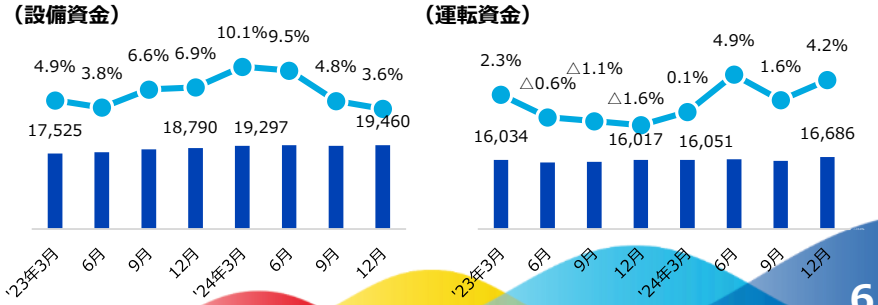
事業性貸出金（円貨）の金利別内訳（2024年12月末）



(※1) ベースレートを短プラとする貸出金に加え、地方公共団体や保証協会保証付貸出等の制度融資含む
(※2) 金利更改未到来明細および2025年7月利上げ後の新規実行明細除く

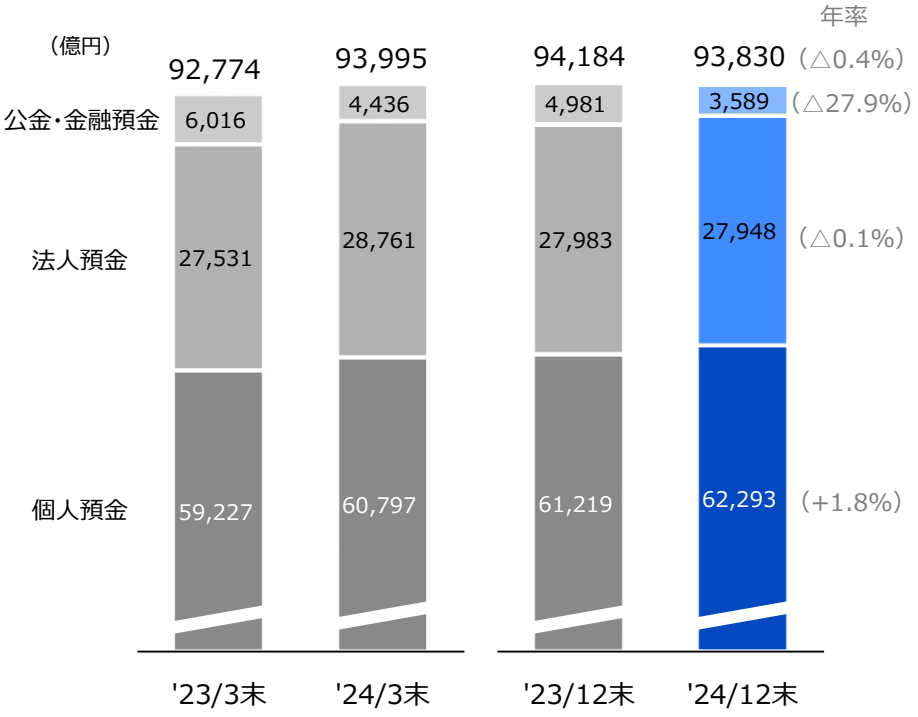
事業性貸出金（中小企業向け）の資金使途別推移（平残・年率）

(億円)



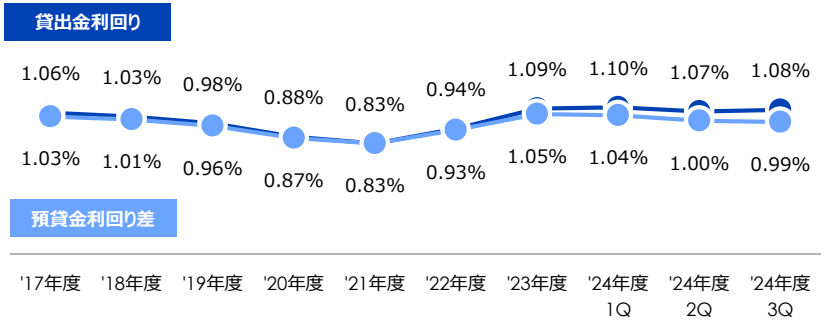
預金等（末残）

【銀行単体】預金等（末残）



※ 預金等は、譲渡性預金を含む

貸出金利回り、預貸金利回り差



預金調達の強化

法人預金

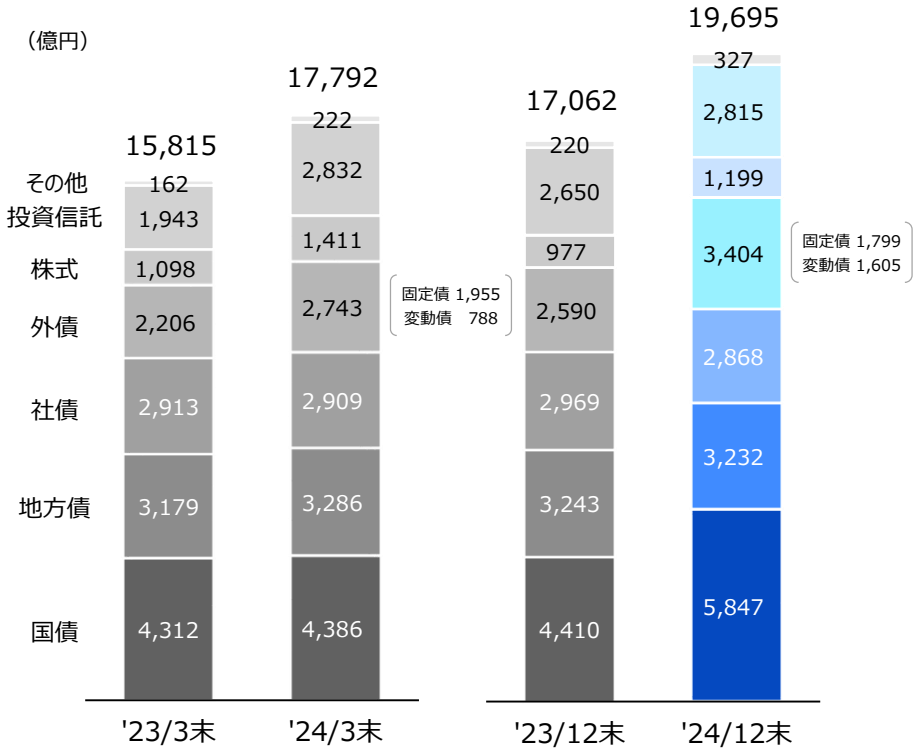
- ❑ 既存取引先に対する貸出金シェアに見合う預金シェアの交渉
- ❑ 純預金先への接点強化

個人預金

- ❑ 富裕層ビジネスの強化（お客さまの取引状況・属性に応じた銀行の支店・本部の担い手の明確化）
- ❑ 次世代富裕層（次世代経営者や取引先役員、開業医、士業等）との接点拡大
- ❑ 給与受取・決済口座・住宅ローン等の基盤取引強化
- ❑ 「ひろぎんアプリ」・「ひろぎんポイントサービス」を起点としたデジタルを活用した囲い込み

有価証券（末残）・有価証券評価損益

有価証券（末残）



有価証券評価損益

（億円）

	'23/3末	'24/3末	'23/12末	'24/12末	'23/12末比
満期保有目的	0	0	2	△ 12	△ 14
債券	0	0	2	△ 12	△ 14
その他	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 125	334	62	66	4
債券	△ 213	△ 287	△ 252	△ 436	△ 184
国債	△ 140	△ 169	△ 147	△ 246	△ 99
地方債	△ 43	△ 60	△ 53	△ 94	△ 41
社債	△ 30	△ 57	△ 51	△ 95	△44
株式	406	610	495	497	2
その他	△ 318	12	△ 180	5	185
うち外債	△ 224	△ 206	△174	△ 185	△ 11
うち投資信託	△ 96	216	△ 7	182	189
合 計	**△ 125**	**335**	**65**	**53**	△ 12

2024年度　業績予想

2024年度の業績予想

（億円）

	中間期実績	2024年度業績予想	前年比	年初公表比
経常利益	**265**	**505**	**164**	**65**
親会社株主に帰属する当期純利益	**184**	**350**	**74**	**50**

（参考）広島銀行の2024年度の個別業績予想

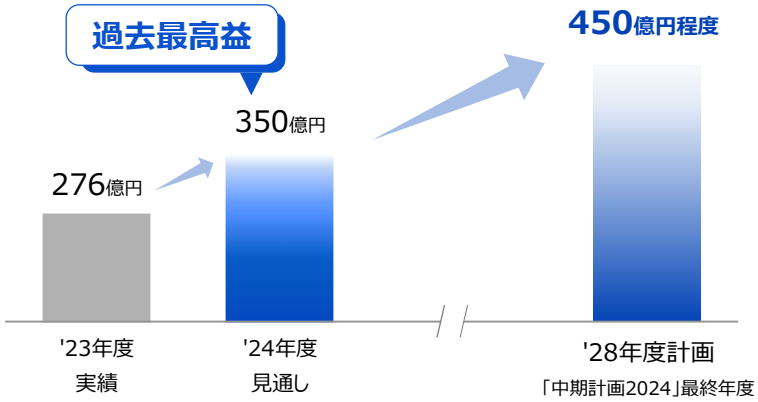
（億円）

	中間期実績	2024年度業績予想	前年比	年初公表比
資金利益	412	825	84	45
非資金利益	103	210	32	30
コア業務粗利益	**516**	**1,035**	**115**	**75**
経費　（△）	282	575	45	15
コア業務純益	**233**	**460**	**71**	**60**
うち有価証券関係損益	△ 4	20	△ 38	△ 20
うち与信費用　（△）	△ 7	40	△ 104	△ 10
経常利益	**245**	**465**	**151**	**65**
当期純利益	**171**	**320**	**55**	**45**

業績予想の前提となるマーケットシナリオ

円　貨　金　利：（短期）日銀政策金利 0.25%　（長期）10年国債金利　1.20%
外　貨　金　利：（短期）FF金利　4.75%　（長期）米10年国債金利 3.80%
為替（ドル／円）：　140円
日 経 平 均 株 価：38,000円

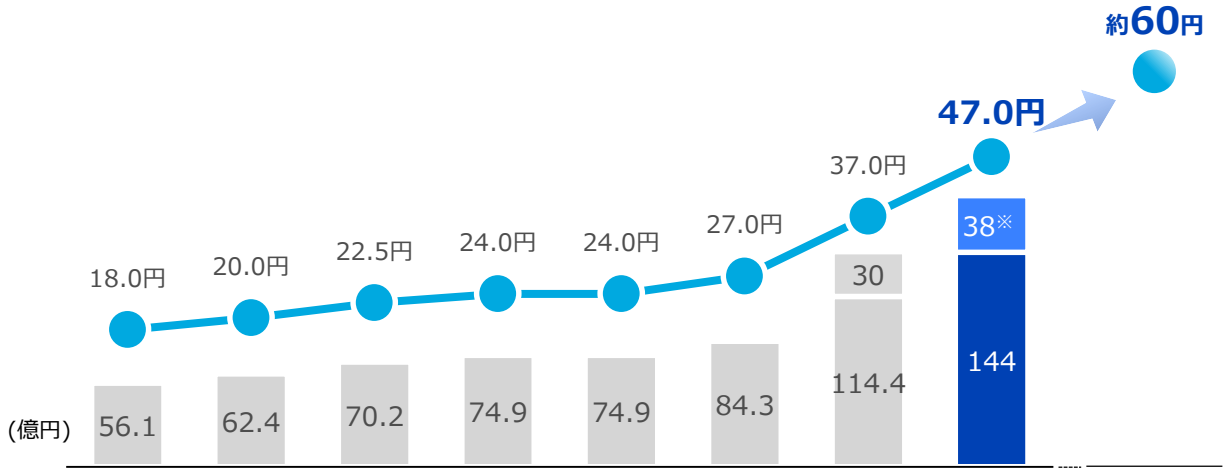
2028年度（「中期計画2024」最終年度）の計画



「中期計画2024」における経営指標

	'23年度実績	'24年度見通し		「中期計画2024」'28年度計画
連結ROE	5.4%	6.5%		**7%**以上
連結自己資本比率	11.0%	11%程度	…	**11%**程度
連結BPS	1,760円	1,800円程度		**2,000円**以上

資本政策



	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度 見通し	…	'28年度 (中計最終年度)
配当性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	41.0%	40.6%	…	約40%
総還元性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	52.2%	52.0%※		–
親会社株主に帰属する当期純利益	258億円	255億円	242億円	215億円	229億円	125億円	276億円	350億円		450億円

1株当たりの配当金額 → 右肩上がり

自己株式取得総額

配当金総額（予定含む）

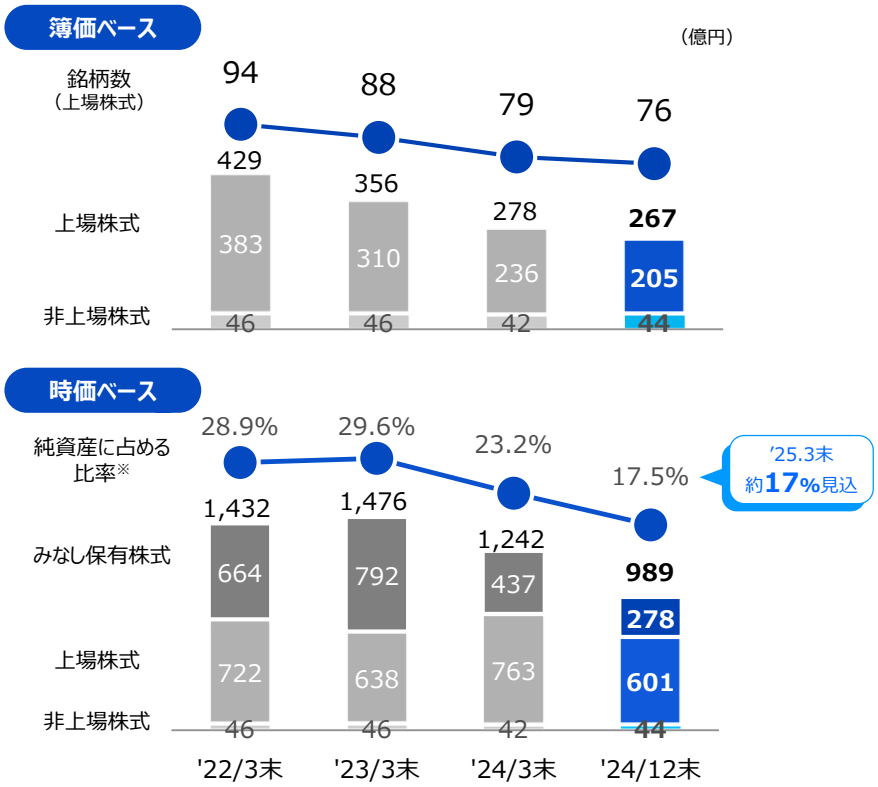
2024年度 50億円※

※うち100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定しており、実質的な自己株式取得額は38億円として試算

（注）1.2017年10月1日に株式併合（2株を1株に併合）を実施しており、2017年度の1株当たりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載
2.2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載

政策保有株式の縮減

政策保有株式の縮減状況



※純資産に占める比率：（上場株式＋非上場株式＋みなし保有株式）÷ 純資産

政策保有株式の各種方針

縮減目標

連結純資産対比15%未満（時価ベース）

＊2029年3月末目標（中計最終年度）まで

連結純資産が積みあがっていく中、約**20億円**の縮減が必要

Point **縮減交渉先との継続的な対話による着実な縮減**

（'24.12末時点）	銘柄数	時価
縮減交渉予定先 （地元との関係性が希薄な発行体）	**15銘柄**	**71億円**

Point **発行体側の資本政策の変化を捉えた縮減交渉の実施**

- ❑ **東証の市場改革や損害保険会社の政策保有株式売却要請を踏まえ、各発行体においては、自己株式取得や株式の非公開化等の資本政策の見直しが見込まれる。**
- ❑ **そうした機会を踏まえた縮減交渉を継続的に実施。**

Ⅱ．中期計画2024の初年度の総括

概要　–「地域」・「当社グループ」の目指す姿–

- 「中期計画2024」では、「活力ある地域」（＝県内総生産の維持・拡大）の実現に向け、地域のマテリアリティを明確化。その解決に取組むことを通じて、当社グループは「地域における圧倒的な存在感」を発揮していく。
- 業務軸の深化・拡大、人的資本の最大化を通じて「当社グループ」の目指す姿を実現し、企業価値の向上を図っていく。

「地域」の目指す姿

活力ある地域
↓
県内総生産の維持・拡大

↓

人口減少の抑制

×

生産性の向上

→

地域のマテリアリティ

- 人口減少の抑制
- 街づくり
- 観光立県としての成長
- 基幹産業である製造業の成長・再生
- 産業イノベーション
- 人的資本への投資
- DXの促進
- カーボンニュートラルへの対応

- 「人」が集まるまち
- 観光立県
- スマートシティ
- サステナビリティ先進地域

「当社グループ」の目指す姿

地域において圧倒的な存在感を発揮していくために

機能：業務軸の深化・拡大

- ❑ 金融・非金融面での高度なソリューション提供
- ❑ アライアンスも活用した幅広いサービスの提供
- ❑ グループ連携の一層の強化

体制（人財）：人的資本の最大化

- ❑ 従事者一人ひとりの自律的なキャリア形成を組織的に支援（リスキリング等の人的資本投資の拡充）
- ❑ 従事者一人ひとりが高いエンゲージメントを保有
- ❑ ベースアップを含めた継続的な処遇水準の見直し

↓

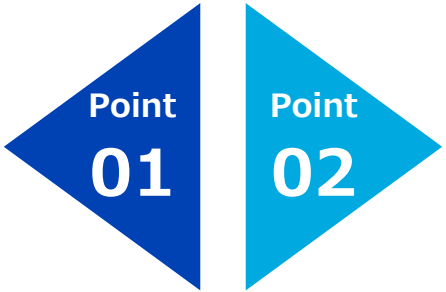
企業価値向上

PBR（企業価値） ＝ **ROE** × **PER**

初年度の成果（抜粋）

経営資源の配賦・投資

- ❑ 金利ある世界を迎え、注力分野へ約1,000億円のリスク・アセット配賦（中期計画の進捗通り）
- ❑ 総人員を横這いとする中、注力分野※へ121名人員配置（2025年4月配置含む）（中期計画の進捗通り）
- ❑ 適材適所の配置・登用による組織力向上を企図した抜本的な人事制度見直し（能力に応じた配置・登用、若年層・シニア層の処遇改善等）



注力分野における取組み

- ❑ 当社保養所跡地（宮島口）の有効活用（ラグジュアリーホテル新設） 地域開発ビジネス
- ❑ エクイティビジネスおよびアライアンス強化に向け、新たなファンド出資162億円実施（うち、CVCファンド20億円） 法人ソリューション
- ❑ スタートアップ創出に向けたマッチングイベント「TSUNAGU広島2024」の開催（'24年11月、3,400名来場） 法人ソリューション
- ❑ 外国人人材活用支援に向け、「ひろぎんワールドビジネス」を設立 法人ソリューション
- ❑ 海外進出およびファイナンス支援強化に向けた「HIROGIN GLOBAL CONSULTING（シンガポール現地法人）」の設立 船舶ファイナンス
- ❑ 収益性確保に向けたアセットアロケーションの展開（マルチアセット型投信等を売却する中、ETF等への投資拡大） 有価証券運用・ALM

（※）注力分野は以下の通り。
① 地域開発ビジネス
② 法人ソリューション
③ 船舶ファイナンス
④ ウェルスマネジメント
⑤ 有価証券運用・ALM
⑥ IT・デジタル（MEJAR基幹系システムへの移行対応含む）

地域活性化指標と経営指標の進捗

地域活性化指標

広島県の人口社会増減

減少幅縮小
(2028年)

広島県の観光消費額

継続的な増加※
(2028年)

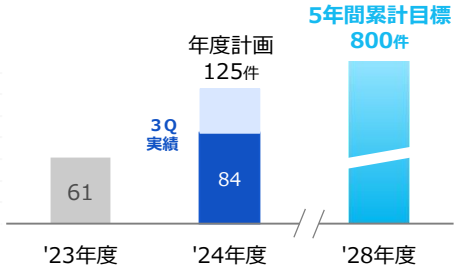
広島県の温室効果ガス排出量

継続的な削減
(2028年度)

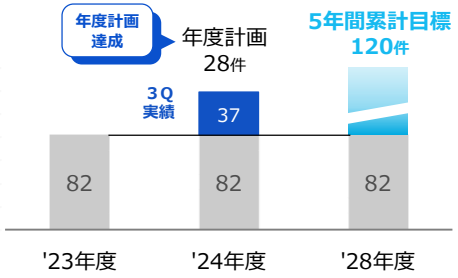
(※) 通過型から周遊型・滞在型観光へシフトすることにより単価を引き上げる

当社グループの取組み（広島県における取組み）

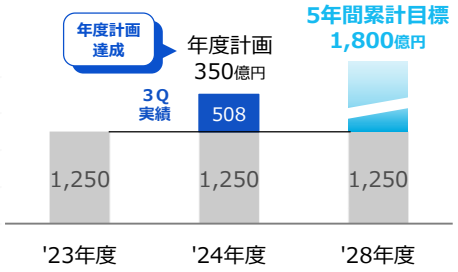
スタートアップ・ベンチャー支援の件数



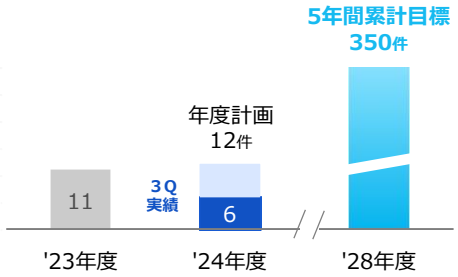
街づくり・地域開発への関与件数



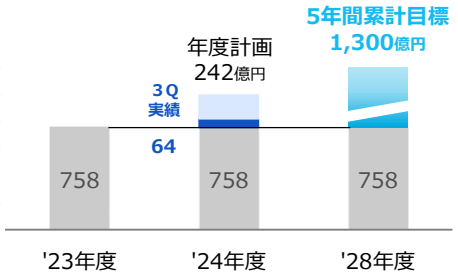
環境ファイナンス実行額



人材紹介の件数



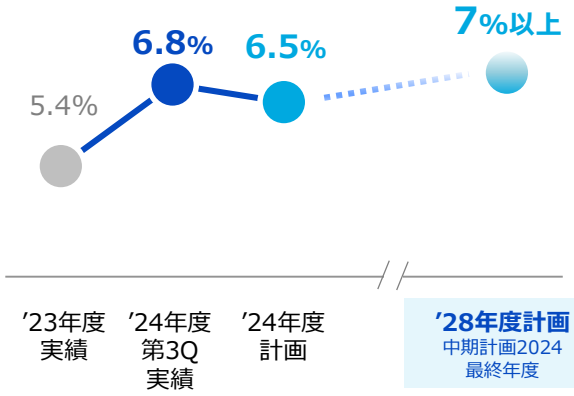
観光業への投融資額



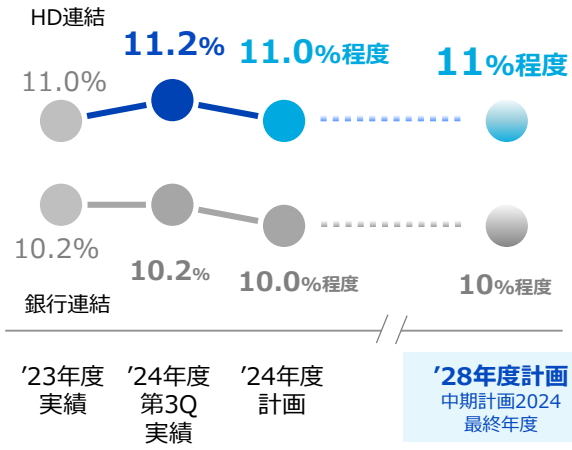
地域活性化指標と経営指標の進捗

当社グループの経営指標（2028年度）

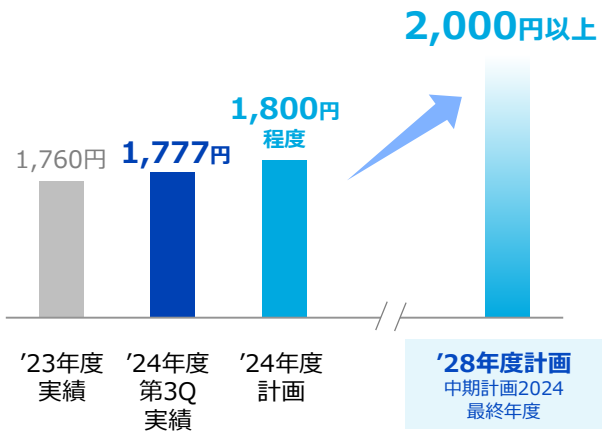
連結ROE



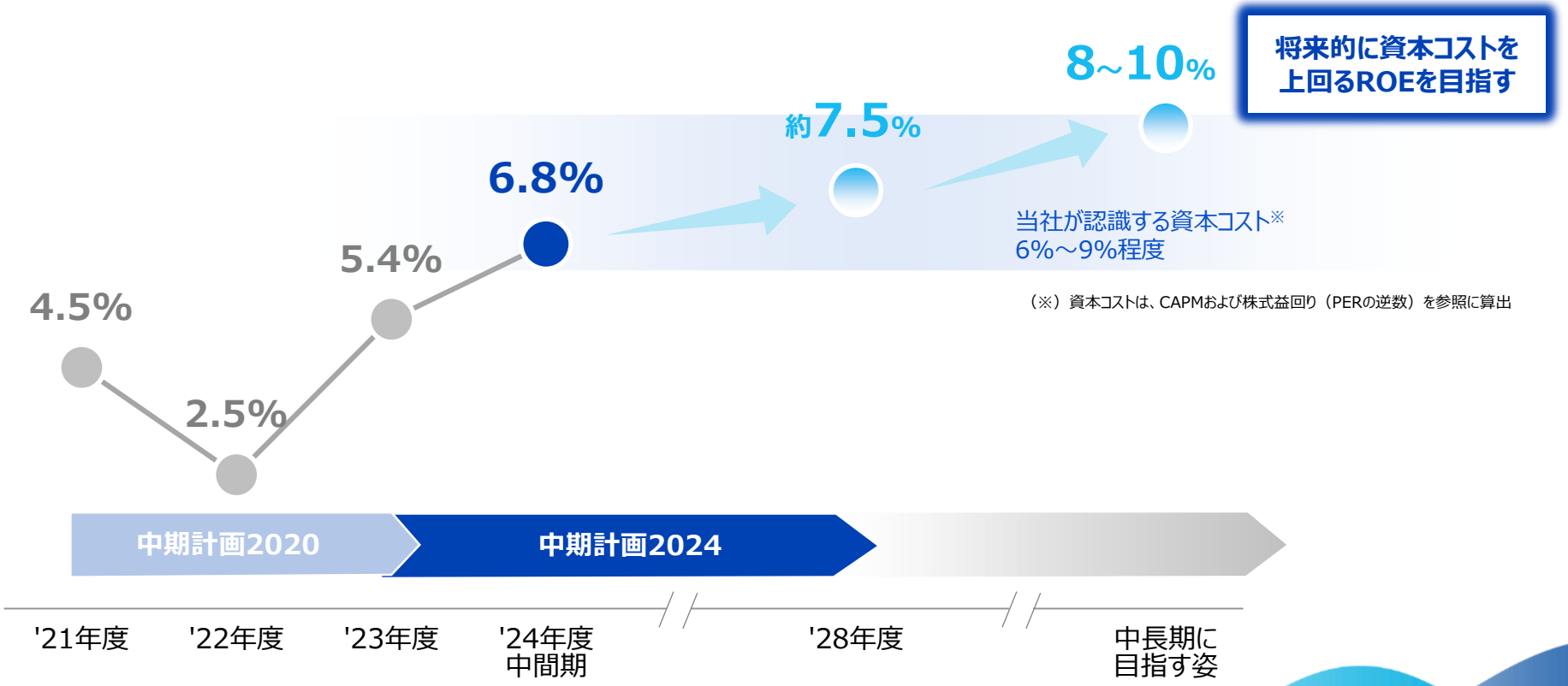
連結自己資本比率



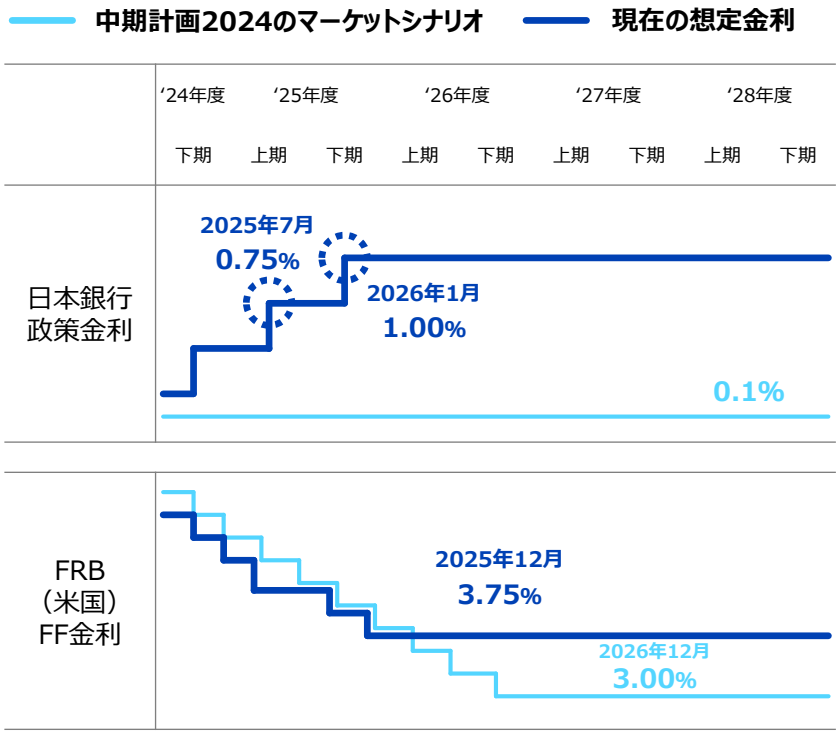
連結BPS



中長期的に目指すROEの水準



利益水準見直し検討



（参考）中期計画のマーケットシナリオ

円貨金利	日銀政策金利（短期）	0.10%
	10年国債金利（長期）	1.50%
外貨金利	FF金利（短期）	3.00%
	米10年国債金利（長期）	3.75%
為替（ドル／円）		135円
日経平均株価		41,000円

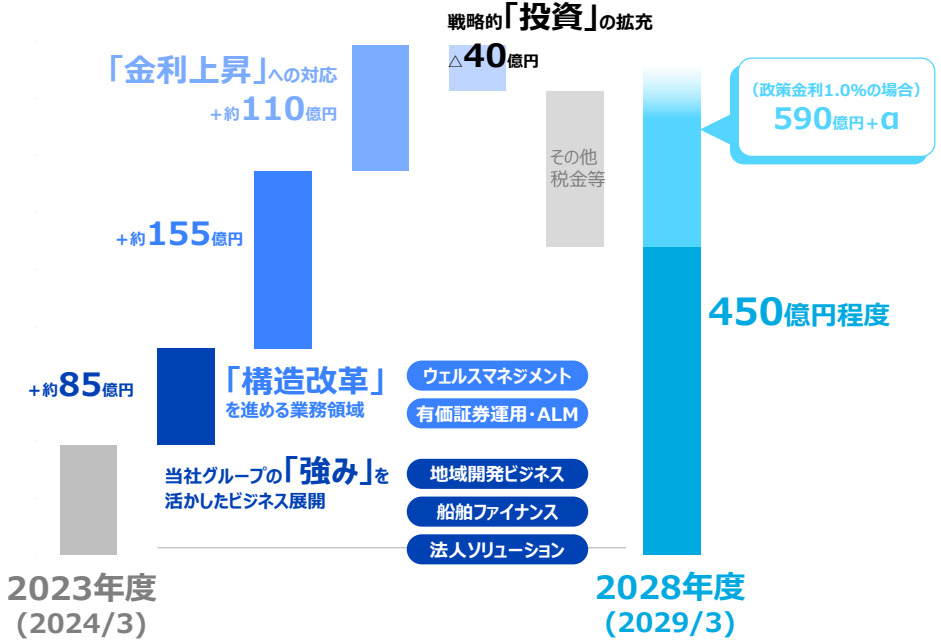
（参考）貸出金・調達（預金・外部調達等）の資金量および利回り

		‘23年度実績 収支	‘23年度実績 資金量	‘23年度実績 利回り	…	‘28年度計画 収支	‘28年度計画 資金量	‘28年度計画 利回り
貸出金	円貨	516億円（貸出金利息）	6兆8,762億円	0.75%		約641億円（貸出金利息）	約6兆9,870億円	約0.92%
	外貨	307億円（貸出金利息）	6,417億円	4.78%	→	約270億円（貸出金利息）	約6,700億円	約4.02%
調達（預金・外部調達等）		186億円	9兆7,945億円	0.19%		約174億円	約10兆8,800億円	約0.16%
資金利益（うち貸出金利息・預金利息等）		637億円	-	-		737億円	-	-

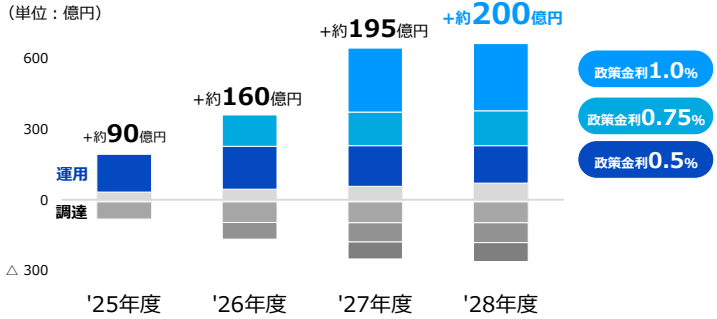
利益水準見直し検討

▶ 足元のマーケット環境は、計画策定時から大きく変化しており、「中期計画2024」のKPI・計数目標の見直しを検討。（2025年5月に公表予定）

注力分野における収益影響



（参考）資金利益における政策金利（円金利）上昇シミュレーション（有価証券運用除く）



（前提・金利シナリオ）

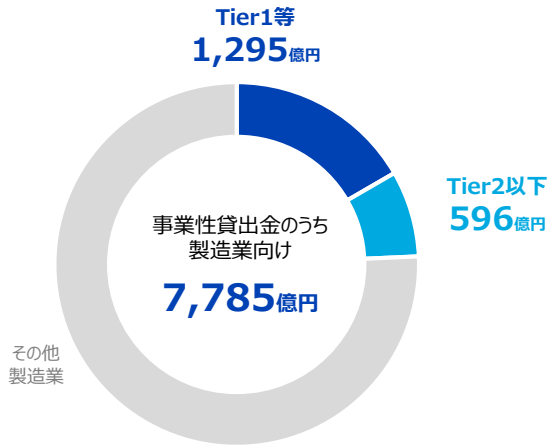
- 資産・負債残高は、'24.9末時点が継続
- 増加額は、政策金利「0.25%」対比
- 政策金利は、2024年度中は「0.25%」。「0.5%」への上昇は2025年4月以降、「0.75%」への上昇は2026年4月以降、「1.0%」への上昇は2027年4月を想定
- 貸出金利の追随率は、短期プライムレート・市場連動・長期固定ともに政策金利の100%
- 預金金利の追随率は、流動性預金は政策金利の40%まで上昇、定期性預金等は長期金利の40%程度まで上昇
- 各種金利シナリオは、以下の通り

	政策金利	0.5%	0.75%	1.00%
ベースレート	短期プライムレート	2.375%	2.625%	2.875%
	固定金利（期間5年）	0.90%	1.15%	1.40%
預金金利	流動性預金	0.20%	0.30%	0.40%
	定期預金（期間1年）	0.24%	0.34%	0.44%

Ⅲ．第2次トランプ政権による自動車サプライヤーへの影響

第2次トランプ政権による自動車サプライヤーへの影響

製造業向け貸出金に占める自動車製造業の割合（'24.9末）



	取引先数	残高	うち正常先
Tier１等 (子会社、 海外現法含む)	63先	1,295億円	1,291億円
Tier２以下	188先	596億円	390億円

関税導入による影響の当社想定

- 関税25%が１年間継続した場合の完成車メーカーの営業利益に与える影響を試算。（年間数百億円～1千億円超の利益額減少）
- 完成車メーカーの財務内容に与える影響は大きいと試算されるが、**関税が長期間継続する可能性は低いと予想**されている。
- 関税による**コスト上昇分のサプライヤーに対する転嫁（値下げ要請）**は、昨今の経済情勢等を踏まえると**限定的な範囲に留まる**と想定。
- サプライヤーの最大リスクは、完成車の競争力低下に伴う生産台数減少であることからリスクシナリオ※をもとに、財務シミュレーションを実施。

（※）固定費、限界利益率を各社直近決算期と同一にした状態で売上高のみ20%減少

Point 1 関税による自動車製造業への業績・財務内容に与える影響は大きいが、**与信コスト増加等の影響は僅少**

Point 2 売上高が直近期から20%減少した場合においても、Tier1サプライヤーの大部分が**数年間赤字が継続しても債務超過に陥らない程度の内部留保を保有**

Point 3 自動車製造業への貸出金が、事業性貸出金に占める割合は、**4.1%**

現状では、当社グループの財務内容への影響は軽微

ディスクレーマー

本資料には、株式会社ひろぎんホールディングス（以下「当社という）およびそのグループ会社（以下「当社グループ」という）に関連する予想、見通し、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書をご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、当社は、それらの情報を公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

株式会社ひろぎんホールディングス　経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：https://www.hirogin-hd.co.jp/

ひろぎんホールディングス